

## 主要な経営指標等の推移（連結情報）

### ■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：億円)

連結会計年度	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
連結経常収益	7,092	6,402	7,794	5,318	4,846
連結経常利益（△は連結経常損失）	△1,425	△2,552	625	△138	△4,495
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	126	△1,748	296	△234	△3,366
連結純資産額	5,844	8,327	8,528	8,133	3,980
連結総資産額	167,440	154,596	153,548	155,221	147,462
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	331.22	196.68	211.20	192.10	△10.17
連結ベースの1株当たり当期純利益（円） （△は連結ベースの1株当たり当期純損失）	7.10	△108.22	12.58	△12.56	△163.97
連結自己資本比率（％）	10.29 (国際統一基準)	12.73 (国際統一基準)	11.84 (国内基準)	11.33 (国内基準)	8.35 (国内基準)
連結自己資本利益率（％）	2.19	—	3.52	—	—
連結株価収益率（倍）	45.77	—	24.16	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	△493	1,712	7,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	1,713	△2,765	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	△638	△136	△55
現金及び現金同等物の期末残高	/	4,113	4,699	3,515	11,149
従業員数（人）	/	/	9,961	9,698	8,415
〔外、平均臨時従業員数〕			[3,579]	[4,513]	[5,064]
信託財産額	172,359	178,907	204,619	222,873	11,455

- (注) 1.平成11年3月期の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- 2.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3.連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 4.連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 5.連結自己資本比率は、平成11年3月期までは、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき国際統一基準で算出しておりましたが、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、平成12年3月期より国内基準により算出しております。
- 6.連結自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均により算出しております。
- 7.平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、連結株価収益率を表示しておりません。
- 8.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
- 9.従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

## 主要な経営指標等の推移（単体情報）

### ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：億円）

決算年月	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	6,801	5,429	6,681	4,350	3,907
業務純益	964	918	757	1,095	325
経常利益（△は経常損失）	△1,512	△2,499	376	△48	△5,459
当期純利益（△は当期純損失）	△528	△1,165	181	△109	△4,346
資本金	2,350	4,651	4,651	4,651	4,431
発行済株式総数（千株）	1,663,570	2,636,950	2,738,648	2,743,837	2,743,837
普通株式	1,613,570	1,906,950	2,045,768	2,052,867	2,052,867
甲種第一回優先株式	50,000	50,000	12,880	10,970	10,970
乙種第一回優先株式	—	680,000	680,000	680,000	680,000
純資産額	4,753	9,382	9,472	9,265	4,180
総資産額	167,407	155,145	153,192	155,185	147,239
預金残高	106,283	99,376	99,982	94,587	109,630
貸出金残高	103,139	95,577	99,796	102,057	96,127
有価証券残高	29,103	27,890	25,350	31,421	27,260
1株当たり純資産額（円）	263.61	251.82	257.30	247.27	△ 0.46
1株当たり配当額（円）					
普通株式	6.00	3.00	3.00	1.50	—
甲種第一回優先株式	24.75	24.75	24.75	24.75	—
乙種第一回優先株式	—	0.02	6.36	6.36	—
1株当たり当期純利益（円） （△は1株当たり当期純損失）	△33.68	△72.29	6.68	△7.60	△ 211.72
配当性向（%）	—	—	45.48	—	—
従業員数（人）	8,091	7,546	6,405	6,152	5,341
[外、平均臨時従業員数]			[764]	[886]	[2,754]
単体自己資本比率（%）	／	13.78 （国際統一基準）	12.70 （国内基準）	12.00 （国内基準）	8.24 （国内基準）
自己資本利益率（%）	—	—	1.92	—	—
株価収益率（倍）	—	—	45.50	—	／
信託報酬	652	566	553	548	422
信託勘定貸出金残高	11,945	9,430	7,550	5,601	4,758
信託勘定有価証券残高	106,431	112,172	122,651	13,053	1,670
信託財産額	172,359	178,907	204,619	222,873	11,455
うち年金信託残高	57,712	58,749	61,117	63,592	—

- (注) 1. 平成11年3月期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号) 附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号) 附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりしております。
3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、当期純利益（又は当期純損失）から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
5. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成11年3月より単体自己資本比率を算出しております。なお、平成11年3月期は国際統一基準に基づき算出しておりましたが、海外銀行業務からの撤退に伴い、国内基準適用行となったため、平成12年3月期より国内基準に基づき算出しております。
6. 従業員数については、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。
7. 自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均により算出しております。
8. 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、株価収益率を表示しておりません。